

2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月13日

上場会社名 株式会社スマレジ 上場取引所 東
コード番号 4431 URL <https://corp.smaregi.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 宮崎 龍平
問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 高間 紘平（TEL）06-7777-2405
半期報告書提出予定日 2024年12月13日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	5,152	30.5	1,195	43.1	1,184	41.9	792	41.9
2024年4月期中間期	3,947	49.4	835	113.1	835	111.8	558	11.7
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
		円 銭		円 銭				
2025年4月期中間期		41.20		41.14				
2024年4月期中間期		29.16		29.04				

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	9,216	6,820	74.0
2024年4月期	7,952	5,969	75.1

（参考）自己資本 2025年4月期中間期 6,820百万円 2024年4月期 5,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年4月期	—	0.00	—	—	—
2025年4月期（予想）	—	—	—	15.00	15.00

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 配当予想の修正については、本日公表いたしました「2025年4月期配当予想の修正（初配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2025年4月期の業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,688	27.5	2,033	17.2	2,033	19.8	1,414	16.6	73.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年4月期中間期	19,689,400株	2024年4月期	19,672,400株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年4月期中間期	430,129株	2024年4月期	453,702株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年4月期中間期	19,240,393株	2024年4月期中間期	19,165,024株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2024年12月16日（月）に決算説明会をオンライン配信にて開催する予定です。また、決算補足説明資料については、事前にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2024年5月1日から2024年10月31日まで)における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、為替や株価の急激な変動、長引く地政学リスクの高まりなど景気の下押し要因について注視すべき状況が続いております。

当社POSシステムのメインユーザーである飲食等のサービス業界や小売業界におきましては、残暑による季節商品の売れ行き不振や物価上昇による節約志向の高まりなどが見られるものの、実質賃金の上昇やインバウンド需要などのプラス要因も散見され、景気は横ばいの状況となっております。

このような状況のなか、当社の当中間会計期間においては、商談時の積極的なクロスセル施策の実施による顧客単価の向上や順調な営業スタッフの採用・戦力化、テレビCMをはじめとした広告宣伝施策が奏功し、有料店舗数が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期と比べて増加いたしました。

販売費及び一般管理費については、組織力の増強を目的とした積極的な採用活動による人件費の増加、新ショールームの賃借料やレセONEプラス事業譲り受けに伴うのれん償却額の計上等により、費用が増加していますが、採用状況における採用費の効率化の促進等、コストの効率化に努めたこともあり、営業利益、経常利益についても前年同期と比べて増加いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高は5,152百万円(前年同期比30.5%増)、営業利益は1,195百万円(前年同期比43.1%増)、経常利益は1,184百万円(前年同期比41.9%増)、中間純利益は792百万円(前年同期比41.9%増)となりました。

なお、当社はクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

販売高前年同期比

(単位：千円)

販売内訳	前中間会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)	前年同期比(%)
月額利用料等	2,383,014	3,351,885	+40.7
機器販売等	1,473,603	1,639,831	+11.3
その他	90,415	160,570	+77.6
合計	3,947,033	5,152,287	+30.5

※表中に記載のその他には主に以下の内容が含まれております。

- ・若手技術者・技能者の育成や高度IT人材育成を目的としたSES(System Engineering Service)により得られる収益
- ・現場のニーズをサービス開発に反映させることを目的とした実店舗の運営により得られる収益

ARR推移

(単位：百万円)

	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2024年10月
ARR	2,076	2,920	4,303	5,932	6,998

※ARR: Annual Recurring Revenue(年間経常収益)。各期末月のMRR(Monthly Recurring Revenue: 月間経常収益)を12倍して算出しております。

「スマレジ」の有料プラン登録店舗数、アクティブ店舗数及び累積取扱高の推移は以下のとおりであります。

有料プラン登録店舗数の推移

	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2024年10月
プレミアム	3,212	4,345	5,647	7,081	7,437
プレミアムプラス	6,425	8,196	9,793	12,562	14,411
フードビジネス	3,179	3,865	4,711	5,665	6,157
リテールビジネス	6,604	7,782	8,885	10,204	10,754
フード&リテール	148	260	374	494	568
有料プラン合計	19,568	24,448	29,410	36,006	39,327

※上記はすべて有料プランであり、プラン毎にサービス内容が異なります。店舗数の定義は、課金有無に関わらず、実際に「スマレジ」でサインアップを行い登録された数です。お客様1社が複数の店舗を保有されている場合は、その店舗数分カウントされます。

※無料プラン(スタンダードプラン)にオプション追加で有料化されている場合がありますが、有料プランには含んでおりません。

アクティブ店舗数(登録店舗数全体に対するアクティブ店舗数の比率(%))の推移

	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2024年10月
アクティブ店舗合計	24,759 (25.7)	30,355 (27.4)	36,375 (28.7)	43,923 (30.3)	47,089 (30.6)

※アクティブ店舗とは、プラン種別を問わず、POSレジ機能で直近1ヵ月の間に商取引(売上)の記録を行った店舗のことです。在庫管理やその他の機能を利用していても、商取引がない場合はカウントされません。

累積取扱高の推移

(単位:百万円)

	2021年4月	2022年4月	2023年4月	2024年4月	2024年10月
累積取扱高	3,468,715	4,605,960	6,243,138	8,457,026	9,738,948

※累積取扱高とは、クラウド型POSレジ「スマレジ」のサービス開始以降、ユーザーが「スマレジ」を使って販売した商品やサービスの金額の合計をいいます。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当中間会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて801百万円増加し、7,704百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が749百万円増加したこと等によるものであります。当中間会計期間末における固定資産は、前事業年度末に比べて461百万円増加し、1,512百万円となりました。この主な要因は、無形固定資産が176百万円、有形固定資産が158百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1,263百万円増加し、9,216百万円となりました。

② 負債

当中間会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて359百万円増加し、2,238百万円となりました。この主な要因は、未払消費税等が66百万円、買掛金が65百万円減少したものの、預り金が254百万円、賞与引当金が159百万円、未払法人税等が133百万円増加したこと等によるものであります。当中間会計期間末における固定負債は、前事業年度末に比べて52百万円増加し、157百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて412百万円増加し、2,396百万円となりました。

③ 純資産

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて850百万円増加し、6,820百万円となりました。これは、主に中間純利益を792百万円計上したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べて749百万円増加し、6,033百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,281百万円(前中間会計期間は893百万円の獲得)となりました。これは主に、税引前中間純利益1,184百万円の計上、預り金の増加額254百万円、賞与引当金の増加額159百万円及び減価償却費の計上113百万円等の一方で、法人税等の支払額280百万円及び売上債権の増加額74百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は534百万円(前中間会計期間は201百万円の使用)となりました。これは主に、事業譲受による支出186百万円、有形固定資産の取得による支出177百万円及び差入保証金の差入による支出123百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1百万円(前中間会計期間は7百万円の獲得)となりました。これは主に、株式の発行による収入1百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の業績予想につきましては、2024年6月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,284,561	6,033,790
売掛金	611,981	669,840
商品	695,761	712,186
前払費用	90,482	111,914
その他	220,470	176,902
貸倒引当金	△398	△437
流動資産合計	6,902,858	7,704,198
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	142,019	203,100
工具、器具及び備品(純額)	167,332	264,566
有形固定資産合計	309,352	467,667
無形固定資産		
のれん	—	167,771
商標権	649	576
ソフトウェア	215,443	211,470
ソフトウェア仮勘定	32,402	44,853
無形固定資産合計	248,494	424,671
投資その他の資産		
投資有価証券	42,281	32,280
関係会社出資金	12,849	12,849
敷金	236,585	359,221
繰延税金資産	193,400	212,950
その他	7,176	2,420
投資その他の資産合計	492,293	619,721
固定資産合計	1,050,140	1,512,060
資産合計	7,952,998	9,216,259

(単位:千円)

	前事業年度 (2024年4月30日)	当中間会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,868	230,246
未払金	381,527	373,840
未払費用	76,638	81,674
未払法人税等	318,658	452,446
未払消費税等	169,874	103,595
前受金	465,434	448,663
預り金	115,828	369,855
賞与引当金	—	159,696
資産除去債務	—	3,570
その他	54,902	15,048
流動負債合計	1,878,731	2,238,638
固定負債		
資産除去債務	105,115	157,529
固定負債合計	105,115	157,529
負債合計	1,983,847	2,396,168
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,961	1,155,791
資本剰余金	1,160,942	1,184,440
利益剰余金	4,284,563	5,077,358
自己株式	△631,316	△597,499
株主資本合計	5,969,150	6,820,090
純資産合計	5,969,150	6,820,090
負債純資産合計	7,952,998	9,216,259

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	3,947,033	5,152,287
売上原価	1,495,896	2,008,452
売上総利益	2,451,137	3,143,835
販売費及び一般管理費	1,615,980	1,948,785
営業利益	835,156	1,195,050
営業外収益		
受取利息	20	553
その他	1,605	1,019
営業外収益合計	1,625	1,572
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	10,000
その他	1,534	1,793
営業外費用合計	1,534	11,794
経常利益	835,247	1,184,828
税引前中間純利益	835,247	1,184,828
法人税、住民税及び事業税	272,063	411,582
法人税等調整額	4,325	△19,549
法人税等合計	276,389	392,033
中間純利益	558,858	792,795

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	835,247	1,184,828
減価償却費	94,693	113,693
長期前払費用償却額	900	1,413
のれん償却額	2,002	18,457
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△103	39
賞与引当金の増減額(△は減少)	143,730	159,696
受取利息及び受取配当金	△20	△553
投資有価証券評価損益(△は益)	—	10,000
売上債権の増減額(△は増加)	181,724	△74,630
棚卸資産の増減額(△は増加)	△152,579	△16,425
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,941	△65,621
未払金の増減額(△は減少)	45,865	△7,686
預り金の増減額(△は減少)	△46,235	254,027
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21,918	△66,279
その他	△11,564	51,127
小計	1,028,800	1,562,088
利息及び配当金の受取額	20	553
法人税等の支払額	△134,862	△280,962
営業活動によるキャッシュ・フロー	893,959	1,281,680
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△169,502	△177,188
無形固定資産の取得による支出	△28,392	△47,376
投資有価証券の取得による支出	△10,001	—
差入保証金の差入による支出	△6,519	△123,509
差入保証金の回収による収入	8,595	26
資産除去債務の履行による支出	△1,269	—
事業譲受による支出	—	△186,228
その他	6,060	167
投資活動によるキャッシュ・フロー	△201,029	△534,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	7,850	1,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,850	1,660
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	700,779	749,229
現金及び現金同等物の期首残高	3,957,469	5,284,561
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,658,249	6,033,790

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、クラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2024年4月16日開催の取締役会において、株式会社リグア（以下「リグア社」）が営むレセONEプラス事業を譲り受ける事業譲受契約の締結を決議し、同日付で事業譲受契約を締結いたしました。当契約に基づき、2024年5月1日に当該事業の事業譲受を行いました。

(1) 事業譲受の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社リグア

事業の内容 接骨院・ヘルスケア産業の経営コンサルティング・支援

②企業結合を行う主な理由

当社は、2023年9月13日に中期経営計画を更新し、「VISION2031」達成に向け新たに市場細分化戦略を実施しております。市場細分化戦略では「小売店」「飲食店」の大分類だけだったターゲットのセグメントを「業種・業態」と「規模」で細分化し、特定業種へのアプローチを強化することで、セールスマーケティングコストの効率化やターゲット業種でのトップシェアの獲得を目指しております。

今回、リグア社から譲り受ける「レセONEプラス」は、接骨院をターゲットとした患者情報管理、レセプト計算、POS機能を併せ持ったソフトウェアであり、市場細分化戦略のひとつとして事業の譲り受けを決断いたしました。

③企業結合日

2024年5月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

⑤取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として事業の譲受けを行ったためであります。

(2) 中間会計期間に係る中間損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2024年5月1日から2024年10月31日

(3) 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	176,329千円
取得原価		176,329千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額

176,329千円

なお、のれんの金額は、当中間会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に処理された金額であります。

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 取得原価の配分

当中間会計期間末において企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、株式会社ネットショップ支援室の株式を100%取得し子会社化することを決議いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ネットショップ支援室
事業の内容 システム開発、ネットショップ制作、ソフト販売

②企業結合を行う主な理由

近年、小売業においてECの活用が一般化し、実店舗とECのシームレスな情報連携があたりまえのように求められる時代になりました。

一方で、当社はこれまで小売店向けの店頭レジ(お会計)と売上分析の機能提供にとどまらず、発注・仕入・商品登録・棚卸・顧客管理など、小売店のバックヤード業務を支援するソリューションを提供してきましたが、ECに対するソリューションは大きく強化できずにいました。

今回、子会社化する株式会社ネットショップ支援室は、ECに特化した在庫・受注管理システムやBtoBカートシステムなど、EC展開をワンストップで解決できるソリューションを提供しています。EC事業者の販路拡大を加速することでの売上拡大や、ノウハウの融合による開発力の強化を見込み、この度、本株式取得を決定いたしました。

ECと実店舗にはどちらもメリット・デメリットがあり、両者を補完し合うことで相乗効果を発揮します。しかしこの分野のソリューションはまだまだ発展途上にあるため、本株式取得を契機に、当社はさらなる開発を続けてまいります。

③企業結合日

2024年12月27日(予定)

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得する議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得するためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,100,000千円
取得原価		1,100,000千円

- (3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額
現時点では確定しておりません。
- (4) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- (5) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。